

会社	会社名	日本電信電話株式会社		
概要	従業員数	2,850名（連結：246,100名） ※H26年度末現在	業種	情報通信業

## 1. ねらい

- ・多様な人材がワーク・ライフ・マネジメントを図りつつ仕事の効率性・生産性を高め、付加価値の高いアウトプットの創出を可能とするため、時間や場所の制約を超えた、柔軟でメリハリのある働き方の実現
- ・育児や介護・健康問題等、働くうえでの制約を抱える社員の継続的な活躍促進

## 2. 施策内容

### (1) 働き方・休み方改革へ向けた取り組み

- ・長時間労働の是正へ向けたノー残業デーの設定や不要不急の時間外勤務の原則禁止
- ・自ら時間配分や仕事の進め方の決定が可能となる裁量労働制やフレックスタイム制の導入・活用
- ・在宅勤務やテレワークの活用による働く時間や場所等に制約のある社員の活躍促進
- ・年次有給休暇の取得促進・時節に合わせた長期休暇の取得促進
- ・夏の間は朝早くから働き始め、夕方には家族等を過ごせるよう朝型勤務等の取り組みをトライアル実施

### (2) 育児や介護等と仕事の両立を支援する制度の充実

- ・法定を上回る育児・介護等と仕事の両立支援制度の整備・充実

区分	主な制度名	概要
育児	育児休職	満3歳までの子を有する期間内に取得可
	短時間勤務	小学校3年生以下の子供を有する期間を限度に実施可（4・5・6時間から選択可）
	再採用	退職後3年以内に再就職を申し出た場合、再採用を行う
介護	介護休職	法定内93日＋法定外9か月を限度に取得可
	短時間勤務	法定内93日＋法定外2年9か月を限度に実施可（4・5・6時間から選択）
	再採用	介護休職等の利用開始より3年以内に再就職を申し出た場合、再採用を行う
その他	ライフプラン休暇	失効する年休を積み立て、育児や介護等を事由に40日を限度に休暇取得可（有給）

### (3) 研修やセミナー、社内HPを通じた積極的な情報展開等による会社制度を利用しやすい環境の整備

- ・育児休職取得社員等のロールモデルインタビュー等の掲載
- ・育児予備群である若手社員への研修・セミナーの実施
- ・有識者による基調講演やパネルディスカッション、映画上映会の実施
- ・年齢の節目を捉えた社員のトータル的なライフプランのサポートに向けた研修の実施
- ・上司に対するサービス管理、ワーク・ライフ・マネジメントに関する研修の実施

## 3. 取組実績・効果

### ●諸制度利用者数（H25年度NTT主要グループ会社実績）

- ・在宅勤務利用者：約2,700名
- ・育児のための休職・短時間勤務制度利用者数：約2,000名
- ・介護のための休職・短時間勤務制度利用者数：約100名